



広島県議会議員
石津正啓
E-mail : rtccr129@yahoo.co.jp

発行 公明党広島県議会議員団
〒730-8509 広島市中区基町10-52
連絡先 石津まさひろ事務所
〒720-1147 福山市駅家町向永谷131-4
TEL・FAX : 084-976-6509

No.3

県政に皆さまの声を届けます。
ご意見・御要望をお待ちして
おります。

高齢ドライバーへの安全対策と移動手段の確保について

平成29年度予算特別委員会での質疑

高齢者の先進安全自動車の利用促進について

質問 高齢ドライバーによる交通死亡事故件数を減らすために、先進安全自動車の購入に対する助成制度を創設してはどうかと思いますが、ご所見をお伺いいたします。

答弁 本県における65歳以上の高齢ドライバーによる死亡事故は、平成28年で20件発生しており、このうち操作の誤りを原因とするものは2件となっております。

一方、県内の65歳以上の運転免許保有者は約43万人であり、先進安全自動車の購入費助成制度によって高齢ドライバーの死亡事故防止につなげることは費用対効果の面で課題があることから、まずは、ASV等先進技術の理解促進や乗車体験などの啓発活動に取り組んでまいりたいと考えております。

また、あわせて、高齢者が見えやすくなる信号のLED化や、高齢者の死亡事故原因の上位にあるはみ出し運転やスピードの出しすぎなどを防ぐための交通安全教育の徹底等を進めるとともに、他県での先進事例やその効果等についても注視してまいりたいと考えております。

高齢者の移動手段としての地域公共交通の確保について

質問 免許返納後の地域公共交通の確保について、本県における現在の状況と今後の取り組みについてお伺いいたします。

答弁 住民が住みなれた地域で安心して生活していく上で、生活交通の確保は非常に重要な課題であり、国、県、市町が連携して事業者路線バスの維持・確保を図っているところでございますが、利用者の減少による採算の悪化や運転手不足を背景として、中山間地域を中心に、路線の縮小が進んでおります。

市町におきましては、こうした状況への対応として、コミュニティバスやデマンドタクシーを運行することで移動手段の確保を図るケースが増加しており、県といたしましても、運行に要する経費の支援を行っているところでございます。

生活交通の確保策の検討に際しましては、採算性や持続可能性といった点に加え、できるだけ家の近くでバスに乗りたい、通院に便利な便が欲しいといった高齢者のニーズ

を踏まえて、最適な交通形態を選択しつつ、ルートやダイヤの設定が行われることも重要な点であると考えております。

県といたしましては、今後、高齢化が一層進行することも踏まえ、市町による公共交通の再編を促進しつつ、タクシー車両の活用など地域の実情に応じた効果的、効率的な交通手段の確保に対して支援を行うことなどを通じ、地域における公共交通の維持・確保を図ってまいりたいと考えております。

高齢ドライバー対策の強化に対応した医療機関との連携について

質問 今年度の高齢ドライバー対策の推進を柱とする改正道路交通法の法施行により、認知症の疑いのある高齢ドライバーの医療機関への受診の増加が見込まれますが、円滑な受診に向けた医療機関との連携について、どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

答弁 改正道路交通法の円滑な施行のためには医療機関との連携が極めて重要であると認識しており、このため、昨年12月には広島県医師会に対し臨時適性検査等の実施や改正された診断書様式の会員への周知についての協力の依頼を行ったところでございます。

また、医師会の皆様からの質問・要望等に対応する連絡担当者を警察本部運転免許課に置いているほか、各種会合において医療関係者に対し改正法の内容等に関する説明を行うなど、今回の法改正の実施に伴う臨時適性検査及び診断書提出命令の円滑な運用に向け、医師会等に対し随時必要な情報提供を行っております。

県警察といたしましては、引き続き医師会等との緊密な連携を図り、高齢運転者による交通事故防止のための対策を推進してまいります。

HIROSHIMA平和創出大会を開催

広島平和記念資料館にて(7月26日)



被爆72年の8月6日を前に、公明党広島県本部のHIROSHIMA平和創出委員会は26日、広島市内で「平和創出行動」を実施。原爆資料館で開かれた平和創出大会では、「核兵器は絶対悪との信念を叫び続ける」とした平和宣言を採択した。

「賢人会議」に関する外務省への要望書を提出

河野太郎外相に会議の20年までの継続と、広島・長崎両県での開催を要望



公明党の広島県本部と長崎県本部は11月20日、衆院第1議員会館で、岡本三成外務大臣政務官（公明党）に対し、「賢人会議」に関する河野太郎外相宛ての要望書を手渡した。

斉藤幹事長代行らは「賢人会議」について、「2020年の核拡散防止条約（NPT）運用検討会議に反映させるための実効性ある提言を期待する」と強調し、同会議の20年までの継続と、被爆地の広島、長崎両県で開催してほしいと求めた。

原爆養護ホーム慰問

核廃絶への誓いを新たに(7月26日)



党広島県本部の議員、党員の代表で原爆養護ホーム

舟入むつみ園(中区)へ慰問に行きました。

核廃絶に向けて、被爆者の方の証言は大きな役割を果たしてきました。継続した平和を実現するため、被爆証言を語っていく後継者の育成が求められています。

平成30年度予算要望書

県知事へ要望書を提出(12月15日)

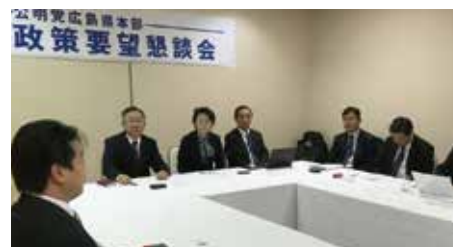


来年度予算編成を前に具体的な施策について湯崎広島県知事に要望し懇談しました。重点要望項目は、①子どもの未来を応援する施策の充実②核軍縮の実質的な進展に向けた取り組みの強化、障がい者総合支援の推進などについてです。

政策要望懇談会を開催

地域からの実情や要望(11月26日)

県内各種団体の皆さんにお越し頂き、税制や予算等、各々抱える課題や政策を伺いました。党本部においても同様の懇談会を行っていますが、地域ならではの実情や要望を伺うことができ大変参考になりました。



道路の整備・補修



整備前

通学路の危険防止の為の減速表示



補修前

県道26号線の横断歩道表示補修



整備前

駅家西小学校付近の横断歩道表示補修



県道26号線の横断歩道表示補修

整備前

